

産地パワーアップ事業
都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書

都道府県名 栃木県

令和元(2019)年7月30日

1 産地パワーアップ計画

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状									目標									実績									事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度			面積			生産量、出荷量 又は処理量			年度			面積			生産量、出荷量 又は処理量			年度			面積			生産量、出荷量 又は処理量							
						年	度	度	単	位	単	位	単	位	単	位	年	度	度	単	位	単	位	年	度	度	単	位	単	位	年	度					
R元評価【未達成】 那珂川町農業再生協議会	II(整備)	那珂川町	水稻	共同乾燥調製施設(ライスセンター)整備	単位面積当たり生産コストの10%削減	27	142,850円/10a	200	ha	-	30	128,345円/10a	200	ha	1,080,000	kg	30	154,588円/10a	82	ha	441,185	kg	現状値は、施設利用を希望する認定農業者の青色申告決算書等を基に算出した。目標値は、前述の現状の生産コストのうち、乾燥調製及び出荷にかかる経費を施設を利用した場合の経費に置き換えて算出した。事後評価は、目標年度における青色申告決算書等から算出した経費と現状値を比較する。	▲80.9% (154,588円/10a-142,850円/10a) / (128,345円/10a-142,850円/10a)	施設稼働の初年度であったため、周知を図ったものの不十分であり、当該事業の計画ほど組合員からの利用が得られなかった。引き続き共同乾燥施設利用のメリット等を周知し、利用面積の拡大に向け取組を実施していく。	施設稼働の初年度であったため、周知を図ったものの不十分であり、当該事業の計画ほど組合員からの利用が得られなかった。引き続き、共同乾燥施設利用拡大への取組を支援していく。											

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												目標												実績												地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考				
						年度				面積				生産量又は出荷量				価格(販売単価)				生産コスト				年度				面積				生産量又は出荷量				価格(販売単価)				生産コスト									事業実施前年度	目標年度		
						年	度	度	度	単	位	単	位	単	位	単	位	単	位	単	位	年	度	度	度	単	位	単	位	年	度	度	度	単	位	単	位	単	位	単	位	単	位								単	位	単	位
R元評価【達成】 栃木市農業再生協議会	1	栃木市大平地区	施設野菜(大玉トマト中心とした野菜)	施設野菜産地の形成の推進 ①土地利用型作物から施設園芸作物への作付転換の取組 ②生産技術高度化施設の導入による周年・計画生産の取組 ③国内需要の高い大玉トマトの産地化に向けた高品質・安定供給の取組	販売額10%以上の増加	27	264,923千円	4.06	ha	843.3	t	314円	kg	-	30	338,910千円	5.15	ha	1,084	t	313円	kg	-	30	314,419千円	5.15	ha	1,133.4	t	277円	kg	-	314円	283円	JAしもつけ栃木トマト部会	1.088	342,088千円(314,419千円*補正係数1.088)	【達成】104.3% (342,088千円-264,923千円) / (338,910千円-264,923千円)	新規施設を導入したことにより生産性が向上し、販売額・生産量の増加につながったが、目標達成には至らなかった。引き続き、目標値に向けて取組を実施していく。	新規施設を導入したことにより生産性が向上し、販売額・生産量の増加につながったが、目標達成には至らなかった。引き続き、目標値に向けて取組を実施していく。														
						R元評価【達成】 野木町農業再生協議会	3	野木町	施設野菜(大玉トマト、中玉トマト、ミニトマト)	施設野菜産地の形成の推進 ①養液栽培装置・環境制御装置・炭酸ガス発生装置等の導入による周年・計画生産の取組 ②集出荷施設の導入による生産物の出荷量増加を図る取組	販売額10%以上の増加	27	374,328,368円	7.95	ha	1,125	t	333円	kg	-	30	418,097,965円	7.95	ha	1,256	t	333円	kg	-	30	423,685,999円	7.95	ha	1,248.4	t	339円/kg	5,329千円/10a	-	290円	255円	(小山)市農業協同組合野木トマト部会	1.137	481,730,980円(423,685,999円*補正係数1.137)	【達成】245.3% (481,730,980円-374,328,368円) / (418,097,965円-374,328,368円)	JA出荷系統の取組主体については、JAへの出荷状況確認及び、新規出荷先への出荷がある際には出荷伝票を併せて確認を行う。JA以外の個別出荷者については全出荷伝票等により正確な販売額の確認を行う	施設又は機械の導入により、地区全体では、当該事業による効果を得られた。引き続き、産地パワーアップ計画の目的発現に向け取組を支援していく。	施設又は機械の導入により、地区全体では、当該事業による効果を得られた。引き続き、産地パワーアップ計画の目的発現に向け取組を支援していく。							
												R元評価【達成】 栃木市農業再生協議会	5	大田和・甲地区	二条大麦、小麦	高性能トラクター導入によりプラウ耕起作業等による土壌の排水対策の徹底における増収効果と品質向上のための適期播種・適期収穫の徹底及び汎用コンバインによる収穫ロスの低減を図ることにより高品質麦の生産による販売量の増加と販売額の増加を図る。	販売額の10%増加	27	21,583円/10a	39.1	ha	148,310	kg	56,943.4円	-	30	25,214円/10a	41.1	ha	166,860円/10a	62,104.6円	t	-	30	20,979円/10a	46.07	ha	131,359	kg	73,578円/t	-	-	二条大麦: 152 ビール: 149 大粒: 9 大粒(規格外): 1	二条大麦: 149 ビール: 17 大粒(規格外): 13	小麦: 15、(2等)9 ゆめかおり: 25 イワイノダイチ: 8	1.004	21,062円/10a(21,062円-21,583円/10a)	▲14.3% (21,062円-21,583円/10a)	10月下旬に発生した台風21号の影響で、連播種と湿害が発生し、著しい生育不良により、目標達成には至らなかった。引き続き、排水対策等の基本栽培技術の徹底を行う等、目標達成に向けた取組を支援していく。	10月下旬に発生した台風21号の影響で、連播種と湿害が発生し、著しい生育不良により、目標達成には至らなかった。引き続き、排水対策等の基本栽培技術の徹底を行う等、目標達成に向けた取組を支援していく。				

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加(続き)

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																				事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考										
					現状										目標															実績									
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	事業実施 前年度 単位	目標年度 単位	補正係数	価格補正後 の実績																
R元評価【達成】 大田原市農業再生協議会	6	那須地域	ニラ・うど・イチゴ・ハウスねぎ	収量アップによる販売金額10%増加	販売額10%以上の増加																				JAの年間販売実績との比較で検証	25.8% (91,758千円-86,427千円) (107,049千円-86,427千円)	価格補正前の全体の販売金額は、目標値を上回っており、事業効果が発揮されている。一部、夏場の高温の影響により収量が減り、販売金額が伸び悩んだ取組主体については、経営指導等を行い、目標達成に向け支援していく予定である。	実販売額では、目標を達成したものの、価格補正後の結果では目標値を下回り、当該事業による効果が十分に得られなかった。販売額の更なる向上に向け取組を支援していく。											
					27	86,427千円	5.16 ha	いちご13t うど55t にら91t ハウスねぎ1.4t	いちご1,023円 うど456円 にら589円 ハウスねぎ1,240円	-	30	107,049千円	5.77 ha	いちご19t うど62t にら110t ハウスねぎ1.6t	いちご1,022円 うど471円 にら589円 ハウスねぎ1,246円	-	30	107,254千円	5.54 ha	いちご19.9t うど59t にら68.8t ハウスねぎ3.2t	いちご1,115円 うど558円 にら733円 ハウスねぎ523円	-	91,758千円 (品目ごとの目標年度単価*補正係数*出荷量) いちご20,347千円 うど26,897千円 にら40,546千円 ハウスねぎ3,968千円																
					27	163,185千円	2.97 ha	23,440箱	6,962円/箱	30	180,000千円	3.27 ha	25,685箱	7,000円/箱	30	185,872千円	3.27 ha	26,007箱	7,147円/箱	6,962円/箱	7,000円/箱	0.995	184,942千円 (185,872千円*補正係数0.995)																
R元評価【達成】 大田原市農業再生協議会	8/Ⅲ(整備)	那須地域	菊	周年出荷の安定供給による販売金額10%増加	販売金額の10%以上の上乗せ																				該当農家のJAにおける販売実績を基に、目標年度の販売実績(1種当り7,000円を想定し年間25,685円を目標)と比較して検証する。	【達成】 129.3% (184,942千円-163,185千円) (180,000千円-163,185千円)	播種期のズレ込みや生産量の減少があった取組主体も見られたが、部会一丸となって取り組んだことで、全体の販売金額は目標値を達成することができている。一部の販売金額が伸び悩んだ取組主体については、個々の目標値を達成できるよう、経営指導等を行っていく。	キク産地として、目標達成に向けた取り組みを部会や関係機関が一丸となって努力した成果が今回の認識しており、今後も好成績が続くこととして他産地への波及効果を期待している。	(中心) 経営体の取組面積 3.2ha										
					27	202,570千円	5.01 ha	418,200kg	484円/kg 4,043千円/10a	30	222,827千円	6.1 ha	839,500kg	265円/kg 3,653千円/10a	30	211,520千円	5.04 ha	792,219kg	267円/kg 4,197千円/10a	-	319円 (H27年トマト部会平均単価)	264円 (H30年トマト部会平均単価)	1.208	255,519千円															
					27	202,570千円	5.01 ha	418,200kg	484円/kg 4,043千円/10a	30	222,827千円	6.1 ha	839,500kg	265円/kg 3,653千円/10a	30	211,520千円	5.04 ha	792,219kg	267円/kg 4,197千円/10a	-	319円 (H27年トマト部会平均単価)	264円 (H30年トマト部会平均単価)	1.208	255,519千円															
R元評価【達成】 鹿沼市農業再生協議会	I	鹿沼市	トマト	補助により低コスト耐候性ハウスを5棟整備することで、面積の増加から収穫量の増加が見込める。また、従来の腰の低いハウスと比べ生育環境の違いにより品質の向上が見込める。	販売額10%以上の増加																				JAトマト部会の実績	【達成】 261.3% (255,516千円-202,570千円) (222,827千円-202,570千円)	施設の導入がトマト定植時期より遅れたことで、栽培期間が短く当該事業による効果を得られなかったが、価格補正により目標達成となった。次年度以降は適期に定植することにより収量の増加が見込めるので、引き続き事業効果の発現に向けて取組を支援していく。	施設の導入がトマト定植時期より遅れたことで、栽培期間が短く当該事業による効果を得られなかったが、価格補正により目標達成となった。次年度以降は適期に定植することにより収量の増加が見込めるので、引き続き事業効果の発現に向けて取組を支援していく。											
					27	202,570千円	5.01 ha	418,200kg	484円/kg 4,043千円/10a	30	222,827千円	6.1 ha	839,500kg	265円/kg 3,653千円/10a	30	211,520千円	5.04 ha	792,219kg	267円/kg 4,197千円/10a	-	319円 (H27年トマト部会平均単価)	264円 (H30年トマト部会平均単価)	1.208	255,519千円															
					27	202,570千円	5.01 ha	418,200kg	484円/kg 4,043千円/10a	30	222,827千円	6.1 ha	839,500kg	265円/kg 3,653千円/10a	30	211,520千円	5.04 ha	792,219kg	267円/kg 4,197千円/10a	-	319円 (H27年トマト部会平均単価)	264円 (H30年トマト部会平均単価)	1.208	255,519千円															

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標															事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状					目標					実績									
					年度	面積 単位	総生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位								
R元評価【達成】 宇都宮市農業再生協議会	4	逆面・田原地区	そば	①計画的作付による作付面積の拡大 ②機械導入による収穫作業の効率化 ③栽培技術等の向上による品質の向上及び収量の確保	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上															契約書類、出荷伝票及び販売伝票等により検証	【達成】 136.0% (68%/50%)	当該地区においては、高齢に伴う離農者が増加しており、取組主体に対して、農地が集約されつつある中、水稲の転作作物としてそばを作付している。コンバインの導入により作業効率が改善され、そばの作付面積を昨年度から約3.3ha拡大するとともに、実需者との契約栽培を進め販売先を確保した結果、安定した収入を確保している。総生産量に対して68.0%の数量を契約販売し、目標を達成した。契約販売によりそばの販売額も向上するなど、当該補助事業の効果が発揮されている。	コンバインの導入により作業効率が改善され、面積の拡大や収量の確保等につながった。また契約栽培の割合が増加したことにより生産者の農業経営の安定化が図られ、事業の効果が十分発揮された。	
					27	0%	8 ha	2.38 t	0 t	30	50%	14 ha	12.32 t	6.16 t	30	68.0%	15.8 ha	14.2 t	9.67 t					
					27	0%	8 ha	2.38 t	0 t	30	50%	14 ha	12.32 t	6.16 t	30	68.0%	15.8 ha	14.2 t	9.67 t					

都道府県平均達成率 101% 総合所見 事業効果等の周知不足や台風による被災、販売単価の下落により一部事業で目標達成に至らなかった。未達成の産地については、原因分析と対策をしっかりと講じ、来年度の目標達成に向けて指導を行っていく。目標達成となった産地においては、当該事業効果が継続的に得られるよう、引き続き地域一体となって取組を行っていく。